



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 久也
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)橋 修一 TEL (03)5332-7212
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	499,989	△5.7	2,736	△76.4	1,476	△85.5	△2,646	—
19年3月期	529,950	△2.8	11,592	△17.5	10,151	26.6	7,013	△96.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△13.19	—	△11.4	0.4	0.5
19年3月期	60.98	12.72	32.0	2.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 48百万円 19年3月期 △231百万円

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定方法については、3ページ「20年3月期の連結(個別)業績」指標算式をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	337,893	23,270	6.2	△41.87
19年3月期	340,081	27,606	7.5	△189.00

(参考) 自己資本 20年3月期 21,016百万円 19年3月期 25,470百万円

※1株当たり純資産については、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額、当該連結会計年度に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分を控除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△15,482	△810	12,838	26,508
19年3月期	11,026	△1,300	△14,826	30,194

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0.00	—	—	—
20年3月期	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0.00	—	—	—

※上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する優先株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	164,000	△26.1	△2,700	—	△3,700	—	△3,800	—	△14.03
通 期	446,000	△10.8	6,000	119.3	3,700	150.7	2,600	—	9.60

※1株当たり予想当期純利益の算定においては、優先株式に対する配当額の控除は考慮しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年3月期 271,242,956株 19年3月期 127,399,973株

- ② 期末自己株式数

20年3月期 377,598株 19年3月期 348,034株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	423,282	△7.1	833	△90.8	370	△95.4	△3,325	—
19年3月期	455,403	△3.4	9,013	△23.8	7,972	13.4	6,013	△96.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
20年3月期	△16.58		—					
19年3月期	50.68		10.91					

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定方法については、3ページ「20年3月期の連結（個別）業績」指標算式をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
20年3月期	296,698		18,783		6.3	△50.11	
19年3月期	299,129		23,861		8.0	△201.66	

(参考) 自己資本 20年3月期 18,783百万円 19年3月期 23,861百万円

※1株当たり純資産については、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額及び当該事業年度に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額を控除して算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期累計期間	135,000	△28.8	△2,800	—	△3,500	—	△3,500	—	△12.92	
通 期	375,000	△11.4	4,000	380.2	2,500	575.7	2,000	—	7.38	

※1株当たり予想当期純利益の算定においては、優先株式に対する配当額の控除は考慮しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

(参考)

「20年3月期の連結(個別)業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

(注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数(潜在株式数)を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しております。

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 期末の普通株式に係る純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額、当会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分(連結のみ)を控除して算出しております。

「21年3月期の連結(個別)業績予想」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(当期末)}}$$

「期中平均株式数及び期末発行済株式数(自己株式を除く)」

(連結)

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期
普通株式	97,039,636株	200,598,949株	127,051,939株	270,865,358株
第一回優先株式	2,000,000株	1,515,874株	2,000,000株	870,000株
第二回A種優先株式	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株
第三回A種優先株式	116,328株	—株	—株	—株
第三回B種優先株式	7,326,913株	2,944,781株	6,055,000株	—株
第三回C種優先株式	6,000,000株	5,934,637株	6,000,000株	5,868,700株
第三回D種優先株式	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株

(注) 発行済株式数の増減内容については、17ページ「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。

(個別)

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期
普通株式	97,043,860株	200,598,949株	127,051,939株	270,865,358株
第一回優先株式	2,000,000株	1,515,874株	2,000,000株	870,000株
第二回A種優先株式	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株
第三回A種優先株式	116,328株	—株	—株	—株
第三回B種優先株式	7,326,913株	2,944,781株	6,055,000株	—株
第三回C種優先株式	6,000,000株	5,934,637株	6,000,000株	5,868,700株
第三回D種優先株式	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株

なお、上記優先株式のうち、第三回B種優先株式および、第一回・第三回C種優先株式の一部については当期末までに取得請求権が行使されております。今後普通株式を対価とする取得請求権の行使可能期間が到来する優先株式の一部または全部が権利行使された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

「優先株式の配当の状況」

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)
	中間期末	期末	年間	
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回優先株式	—	4.21	4.21	8
第二回A種優先株式	—	6.71	6.71	30
第三回B種優先株式	—	58.55	58.55	354
第三回C種優先株式	—	58.55	58.55	351
第三回D種優先株式	—	58.55	58.55	351
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回優先株式	—	—	0.00	—
第二回A種優先株式	—	—	0.00	—
第三回C種優先株式	—	—	0.00	—
第三回D種優先株式	—	—	0.00	—

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、エネルギーや原材料価格上昇の影響を受けて、企業収益環境が悪化したため、景気の回復は減速傾向にあります。また、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動によって、景気の下振れリスクが高まってきております。

このような状況下、建設業界においては、依然として公共投資は低調に推移しておりますことから、当社では公共工事の減少を民間工事で補うべく民間営業に注力してまいりました。しかしながら、競合他社との熾烈なコスト競争に加え、鋼材をはじめとする資機材および外注費の予想を上回る高騰は、特に工事期間の長い大型工事における工事利益を圧迫し、当期の業績に大きく影響を与えることとなりました。

その結果、当期の業績は以下の通りとなっております。

収益面につきましては、売上総利益が前年度に比べて大幅に悪化したことから、経常利益は15億円（前年度比87億円減少）に留まりました。また、貸倒引当金繰入額をはじめとする特別損失を計上するとともに、繰延税金資産を一部取崩し法人税等調整額を計上したことから、当期純損失が26億円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、当面景気の減速は続くものの、設備投資や個人消費は底堅く推移し、その後景気は緩やかに回復していくものと予想されます。しかしながら、エネルギーや原材料の価格高騰による景気の下振れリスクには依然として注意を払う必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向で推移するものの、建築基準法改正の影響が徐々に収束していく中で、住宅投資は回復に向かうものと予想されます。しかしながら、国内市場は総じて縮小傾向にあるため、熾烈なコスト競争が続く、企業間格差は一段と鮮明になると考えられます。

次期における業績見通しは以下のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—————	3,700 億円
売上高	4,460 億円	3,750 億円
営業利益	60	40
経常利益	37	25
当期純利益	26	20

③中長期的な会社の経営戦略

当期は、平成17年3月期に策定しました「新・経営中期計画」の最終年度でありましたが、誠に遺憾ながら計画の達成に至らず、関係先の皆様のご期待に沿うことができませんでした。当期業績の反省に立ち、今後将来にわたって当社の持続的な発展を可能とするためには、直面しているコスト競争に捕らわれることなく競争の質を変換する必要があると考えております。

そのため、「質的なトップゼネコン」となるための長期計画のファーストフェーズとして、次期「中期経営計画」を策定し、構造改革の3カ年と位置づけました。この計画における以下の基本方針を着実に実行し、スピード感を持って一つ一つの目標を達成することで、企業競争力の強化と経営の効率化を図っていく所存です。

- “高品質商品の提供”を経営の中核に置き、技術に裏づけられた「信頼の三井住友建設ブランド」の確立
- 適正規模のもとで市場環境に左右されない強固な収益基盤の構築
- 業務、組織体制、人員配置等の抜本的構造改革
- 「次世代を見据えた新たな収益源の創出」に注力

なお、本計画の主要計数につきましては、下表のとおりです。

〈「中期経営計画」における主要計数計画（連結）〉

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	4,460億円	4,420億円	4,420億円
営業利益	60億円	66億円	71億円

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローにつきましては、主に建築工事における資金需要の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは155億円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加等により8億円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動における資金需要に対し主に短期借入金による調達を行った結果、128億円の資金の増加となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は265億円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	5.1%	7.5%	6.2%
時価ベースの自己資本比率	13.2%	10.0%	7.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.2	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	13.0	—

※各指標の基準は以下のとおりとなっております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、今回の業績に鑑み、誠に遺憾ながら優先株式および普通株式とも無配とさせていただきます。次期以降につきましては、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、早期復配を果たすべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの将来の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は平成20年3月期決算短信提出日現在であります。

① 建設投資の動向

当社グループは「中期経営計画」に基づき、適正規模の下、安定的な収益の見込める事業体質の確立に努めてまいります。しかしながら、公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等に左右され、これら建設投資の動向により、受注額が増減し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業のリスク

当社グループでは、アジア地域を中心として海外におきましても建設工事を行っており、その国の政情の変化、経済情勢の変動、予期せぬ法規制の変更、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

当社グループは事業推進に伴い、工事代債権、事業用不動産、貸付金等各種資産を保有しています。従って、取引先の信用不安発生、資産価値の著しい下落等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料等価格変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格変動による利益への影響が考えられます。特に最近では原油価格や原材料価格の高騰が続いており、この傾向が予想以上に強まる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当社グループは事業推進にあたりまして、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また、海外におきましても、各国における事業許可等をはじめとして国内同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたりましては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっており、安全管理を徹底しておりますが、労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となりますとともに、損害賠償等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたりましては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は、各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手しておりますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでおりました着工時期が大幅に遅れる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたりまして、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使

当連結会計年度末において、当社の発行済優先株式のうち、第一回870千株、第二回A種4,500千株、第三回C種5,869千株、第三回D種6,000千株の4種類につきましては、各定められた取得請求権の行使可能期間において、所定の行使価額によって、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができることから、当連結会計年度末において各種優先株式には合計281,041千株の普通株式を対価とする取得請求権が存在しております。

今後、取得請求権の行使可能期間が到来する優先株式の一部、または全部が権利行使された場合、優先株式と引換えに普通株式が交付されることにより、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	西日本高速道路株式会社	第二京阪道路交野高架橋（PC上部工）工事
	日揮株式会社	製油所高度化装置建設工事（第1期工事） 石油コークスハンドリングシステム
	国土交通省	和田山八鹿道路別所トンネル工事
建築工事	野村不動産株式会社 三菱地所株式会社 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 株式会社ランド オリックス不動産株式会社	（仮称）三鷹駅北口計画新築工事
	株式会社TRI大分AE	TRI大分AE 第3棟新築工事
	三井倉庫株式会社	既存建屋解体及び新B号倉庫増築工事

(6) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	さがみ縦貫上依知第2トンネル工事
	日揮プロジェクトサービス株式会社	低温LPG貯槽および付帯設備工事
	国土交通省	斐伊川放水路神戸堰管理橋上部工事
建築工事	石川島播磨重工業株式会社 （現：株式会社IHI） 三井不動産レジデンシャル株式会社	（仮称）江東区豊洲二丁目7街区計画
	オリックス・リアルエステート株式会社 （現：オリックス不動産株式会社） 株式会社ランド	（仮称）MM21・41街区プロジェクト
	社団法人遠賀中間医師会	（仮称）遠賀中間医師会急性期病院新築工事

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社及び関連会社5社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容として事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び部門別の概要は次のとおりです。

[建設部門]

当社、子会社の三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMC商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

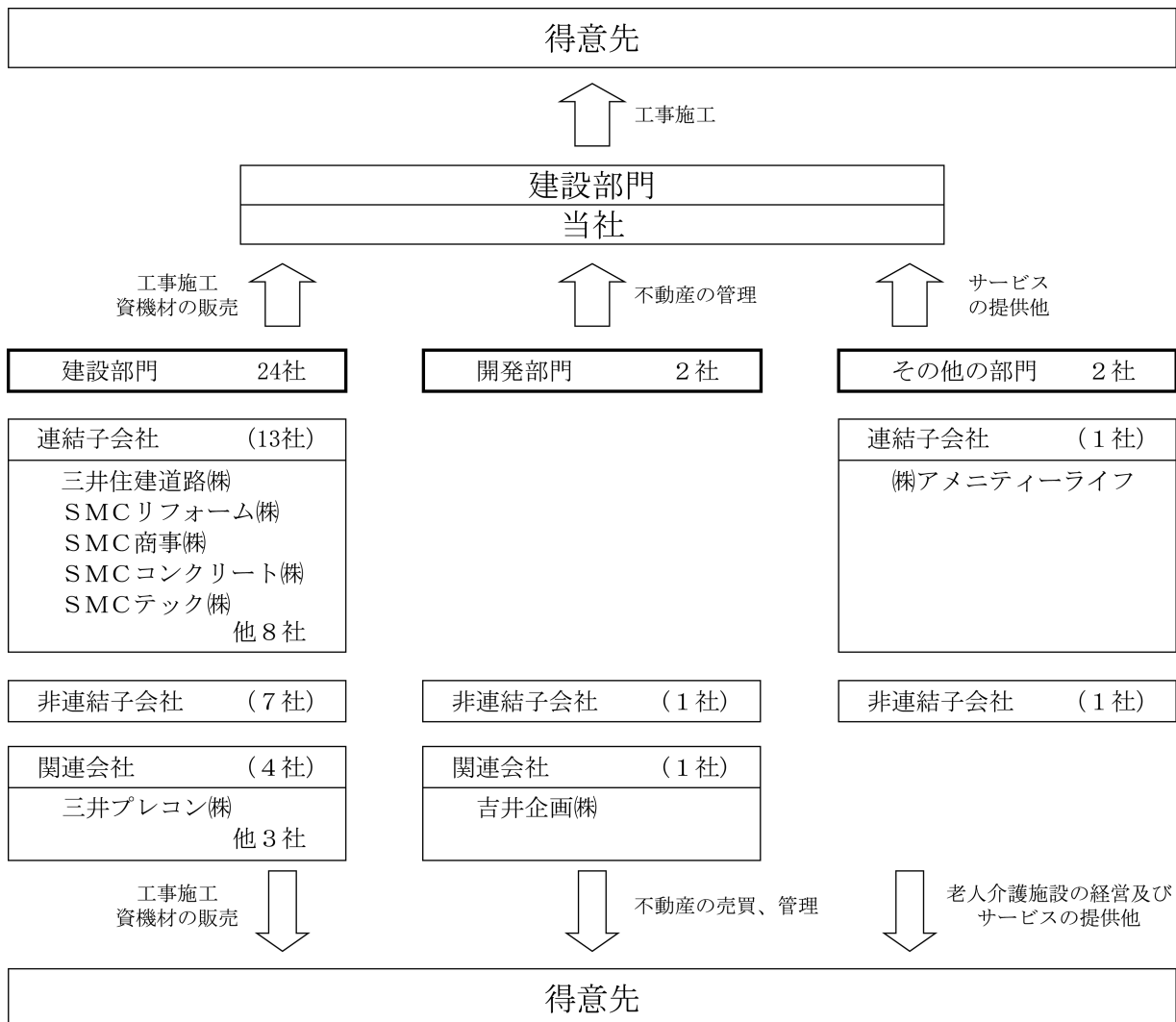
[開発部門]

関連会社の吉井企画(株)が不動産の売買及び管理に関する事業を行っております。

[その他の部門]

子会社の(株)アメニティーライフが老人介護施設の経営を行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。(平成20年3月31日現在)



※連結子会社のSMCテック(株)と三協技建(株)は、平成19年10月1日付でSMCテック(株)を存続会社として合併いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は下記のとおりです。本理念に沿って社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的發展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本理念を策定しております。

事業展開に当たっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等を遵守徹底するとともに、当社の得意分野である、プレストレスト・コンクリート、超高層住宅をはじめ、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体質の確立と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は新たな3ヵ年の計画として、「中期経営計画」（2009年3月期～2011年3月期）を平成20年5月に策定しました。そのため、目標とする経営指標は、本計画における主要計数としております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、過年度における旧防衛施設庁発注にかかる特定土木・建築工事、新潟市発注にかかる下水道工事及び名古屋市発注にかかる地下鉄工事に関し、独占禁止法違反の行為（公共工事における談合行為）により、平成19年度中に、公正取引委員会より排除措置命令等の行政処分を受けるとともに、これらに伴い、国土交通省より建設業法に基づく営業停止処分を受けました。

また、当社は、過年度における東京都新都市建設公社発注にかかる工事に関する独占禁止法違反審判事件について、平成20年4月15日付にて公正取引委員会より審決案を受領しております。

当社といたしましては、かかる処分を厳粛に受け止め、役職員一同、コンプライアンスの徹底を図り、信頼回復に努めてまいり所存でございます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	31,566		28,602		△2,964
受取手形・ 完成工事未収入金等	195,307		205,419		10,111
未成工事支出金等	31,127		27,182		△3,944
繰延税金資産	7,116		5,428		△1,688
その他	23,345		24,547		1,202
貸倒引当金	△6,123		△5,549		573
流動資産合計	282,340	83.0	285,631	84.5	3,290
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	14,615		14,822		207
機械・運搬具・ 工具器具・備品	19,241		17,181		△2,059
土地	16,562		16,486		△76
建設仮勘定	250		—		△250
減価償却累計額	△26,210		△24,564		1,645
有形固定資産合計	24,458		23,924		△533
2 無形固定資産	1,931		1,864		△66
3 投資その他の資産					
投資有価証券	9,676		8,286		△1,389
長期貸付金	10,880		10,231		△649
破産債権、更生債権等	10,003		8,887		△1,115
繰延税金資産	914		1,069		155
投資不動産	3,461		4,243		782
長期営業外未収入金	45,004		38,089		△6,915
その他	9,622		7,885		△1,737
貸倒引当金	△58,292		△52,220		6,072
投資その他の資産合計	31,269		26,472		△4,796
固定資産合計	57,659	17.0	52,262	15.5	△5,396
III 繰延資産	81	0.0	—	—	△81
資産合計	340,081	100	337,893	100	△2,187

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	213,570		211,110		△2,459
短期借入金	8,786		26,166		17,380
未払費用	5,652		4,944		△708
未成工事受入金	31,302		24,985		△6,316
完成工事補償引当金	1,840		1,851		11
工事損失引当金	1,033		1,290		257
その他	22,311		18,889		△3,421
流動負債合計	284,496	83.7	289,239	85.6	4,742
II 固定負債					
長期借入金	5,779		2,279		△3,499
退職給付引当金	16,672		17,987		1,314
再評価に係る繰延税金負債	485		485		—
その他	5,041		4,630		△410
固定負債合計	27,978	8.2	25,383	7.5	△2,594
負債合計	312,475	91.9	314,622	93.1	2,147
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	16,859		16,859		—
2 資本剰余金	84		83		△1
3 利益剰余金	7,721		3,979		△3,741
4 自己株式	△236		△240		△4
株主資本合計	24,428	7.2	20,680	6.1	△3,748
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,273		585		△688
2 土地再評価差額金	81		81		—
3 為替換算調整勘定	△313		△331		△18
評価・換算差額等合計	1,042	0.3	335	0.1	△706
III 少数株主持分	2,135	0.6	2,254	0.7	119
純資産合計	27,606	8.1	23,270	6.9	△4,335
負債純資産合計	340,081	100	337,893	100	△2,187

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高	529,950	100	499,989	100	△29,961
II 売上原価	496,898	93.8	476,322	95.3	△20,575
売上総利益	33,052	6.2	23,666	4.7	△9,385
III 販売費及び一般管理費	21,459	4.0	20,930	4.2	△529
営業利益	11,592	2.2	2,736	0.5	△8,856
IV 営業外収益					
受取利息	149		265		115
受取配当金	173		172		△0
保険配当金等	262		270		8
為替差益	109		122		13
負ののれん償却額	52		0		△52
持分法による投資利益	—		48		48
その他	104		113		8
営業外収益計	851	0.1	992	0.2	140
V 営業外費用					
支払利息	919		1,329		410
持分法による投資損失	231		—		△231
その他	1,141		923		△218
営業外費用計	2,292	0.4	2,252	0.4	△39
経常利益	10,151	1.9	1,476	0.3	△8,675
VI 特別利益					
前期損益修正益	1,684		212		△1,472
固定資産売却益	—		119		119
投資有価証券売却益	—		62		62
その他	112		31		△80
特別利益計	1,796	0.3	425	0.1	△1,371
VII 特別損失					
固定資産処分損	198		143		△55
貸倒引当金繰入額	1,199		609		△590
課徴金等	—		296		296
和解費用	1,245		399		△846
その他	1,011		352		△658
特別損失計	3,655	0.6	1,800	0.4	△1,854
税金等調整前当期純利益	8,293	1.6	100	0.0	△8,192
法人税、住民税及び事業税	800	0.2	600	0.1	△199
法人税等調整額	37	0.0	2,021	0.4	1,983
少数株主利益	442	0.1	125	0.0	△317
当期純利益・損失(△)	7,013	1.3	△2,646	△0.5	△9,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,657	30,100	△49,099	△246	17,411	1,132	61	△291	901	1,775	20,089
連結会計年度中の変動額											
資本減少(注)	△19,798		19,798		—						—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—						—
当期純利益			7,013		7,013						7,013
連結子会社合併に伴う増加			29		29						29
自己株式の取得				△13	△13						△13
自己株式の処分		△15		22	7						7
土地再評価差額金取崩			△20		△20						△20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						141	20	△21	140	359	499
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△19,798	△30,015	56,821	9	7,017	141	20	△21	140	359	7,516
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	84	7,721	△236	24,428	1,273	81	△313	1,042	2,135	27,606

(注)平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	84	7,721	△236	24,428	1,273	81	△313	1,042	2,135	27,606
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,095		△1,095						△1,095
当期純損失			△2,646		△2,646						△2,646
自己株式の取得				△6	△6						△6
自己株式の処分		△1		2	0						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△688		△18	△706	119	△587
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△1	△3,741	△4	△3,748	△688	—	△18	△706	119	△4,335
平成20年3月31日残高 (百万円)	16,859	83	3,979	△240	20,680	585	81	△331	335	2,254	23,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,293	100
減価償却費	1,142	1,329
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△228	561
退職給付引当金の増加額	1,008	1,313
完成工事補償引当金の増加額	513	11
工事損失引当金の増加額	258	257
固定資産処分損	191	13
のれん及び負ののれん(△)償却額	32	△0
受取利息及び配当金	△323	△437
支払利息	919	1,329
為替差損	131	382
持分法による投資損失・利益(△)	231	△48
売上債権の増加額	△714	△10,858
未成工事支出金等の減少額	9,450	4,102
販売用不動産の減少額	160	—
その他資産の減少額	10,435	1,506
仕入債務の減少額	△5,482	△2,781
未成工事受入金の減少額	△7,555	△6,418
その他負債の減少額	△7,008	△4,623
その他	945	533
小計	12,401	△13,725
利息及び配当金の受取額	212	496
利息の支払額	△849	△1,423
法人税等の支払額	△737	△829
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,026	△15,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	△319	△671
有形固定資産の取得による支出	△910	△708
有形固定資産の売却による収入	95	154
無形固定資産の取得による支出	△244	△229
投資不動産の取得による支出	—	△1,144
投資不動産の売却による収入	—	330
投資有価証券の取得による支出	△24	△43
投資有価証券の売却による収入	322	225
子会社株式の取得による支出	△69	△16
貸付けによる支出	△1,750	△196
貸付金の回収による収入	1,493	456
その他	105	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少(△)額	△12,125	17,401
長期借入れによる収入	196	22
長期借入金の返済による支出	△3,015	△3,543
従業員預り金の純増加額	119	71
自己株式の純減少・増加(△)額	0	△6
配当金の支払額	—	△1,095
少数株主への配当金の支払額	△2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,826	12,838
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△230
V 現金及び現金同等物の期中減少額	△5,121	△3,685
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,295	30,194
VII 連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	20	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	30,194	26,508

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>15社 主要な連結子会社 三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、 SMCコンクリート(株)、SMC商事(株)、 SMCテック(株)</p> <p>三井住建道路(株)においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について連結しています。 同社の連結対象会社は下記のとおりです。 エムアール工業(株)、三道工業(株)</p>	<p>14社 主要な連結子会社 三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、 SMCコンクリート(株)、SMC商事(株)、 SMCテック(株) 連結子会社のSMCテック(株)と三協技建(株)は、平成19年10月1日付でSMCテック(株)を存続会社として合併しています。</p> <p>同左</p>
2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・投資不動産 当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産 当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が150百万円それぞれ減少しております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p>
(2) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	—	

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(表示方法の変更)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結損益計算書関係

- 「固定資産売却益」については特別利益「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の当該金額は5百万円です。
- 「投資有価証券売却益」については特別利益「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の当該金額は31百万円です。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 担保に供している資産	28,272百万円	1 担保に供している資産	43,568百万円
2 保証債務等の額	5,941百万円	2 保証債務等の額	5,119百万円
3 受取手形割引高	59百万円	3 受取手形割引高	816百万円
4 受取手形裏書譲渡高	3,041百万円	4 受取手形裏書譲渡高	2,170百万円
5 売上債権譲渡高	342百万円	5 売上債権譲渡高	4,462百万円
6 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。		6	———
受取手形	509百万円		
支払手形	620		
7 土地再評価差額金 連結子会社であります三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額	510百万円	7 土地再評価差額金 同 左 再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額	538百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 完成工事高のうち工事進行基準によるもの	322,570百万円	1 完成工事高のうち工事進行基準によるもの	323,099百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
従業員給料手当	9,182百万円	従業員給料手当	9,165百万円
退職給付費用	1,448	退職給付費用	1,417
地代家賃	2,299	地代家賃	2,159
研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,354百万円です。		研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,269百万円です。	
3 前期損益修正益		3 前期損益修正益	
貸倒引当金戻入額	1,510百万円	貸倒引当金戻入額	119百万円
その他	174	その他	92
計	1,684	計	212
4	———	4 課徴金等 公正取引委員会より課徴金納付命令を受けた事案に対する課徴金の他、請負契約上想定される違約金を含めて表示しています。	
5 和解費用 訴訟和解金の他、訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を含めて表示しています。		5 和解費用 訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を表示しています。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	79,512,814	47,887,159	—	127,399,973	(注)1
第一回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000	
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
第三回A種優先株式	394,644	—	394,644	—	(注)2
第三回B種優先株式	8,000,000	—	1,945,000	6,055,000	(注)2
第三回C種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
合計	106,407,458	47,887,159	2,339,644	151,954,973	

(注)1 普通株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 優先株式の減少は、上記取得請求権行使により自己株式となった第三回A種及び第三回B種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	333,058	36,600	21,624	348,034	(注)1、2
第三回A種優先株式	—	394,644	394,644	—	(注)3、4
第三回B種優先株式	—	1,945,000	1,945,000	—	(注)3、4
合計	333,058	2,376,244	2,361,268	348,034	

(注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少3,896株、連結子会社保有の当社株式処分による減少17,728株です。

3 優先株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 優先株式の減少は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	第一回優先株式	8	4.21	利益 剰余金	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二回A種優先株式	30	6.71			
	第三回B種優先株式	354	58.55			
	第三回C種優先株式	351	58.55			
	第三回D種優先株式	351	58.55			
合計	—	1,095	—	—	—	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	127,399,973	143,842,983	—	271,242,956	(注)1
第一回優先株式	2,000,000	—	1,130,000	870,000	(注)2、3
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	(注)3
第三回B種優先株式	6,055,000	—	6,055,000	—	(注)2
第三回C種優先株式	6,000,000	—	131,300	5,868,700	(注)2、3
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	(注)3
合計	151,954,973	143,842,983	7,316,300	288,481,656	

- (注) 1 普通株式の増加は、第一回・第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 2 優先株式の減少は、上記取得請求権行使により自己株式となった第一回・第三回B種及び第三回C種優先株式の消却によるものです。
- 3 上記優先株式の取得請求期間は、第一回は平成19年10月1日から平成34年8月25日まで、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	348,034	32,832	3,268	377,598	(注)1、2
第一回優先株式	—	1,130,000	1,130,000	—	(注)3、4
第三回B種優先株式	—	6,055,000	6,055,000	—	(注)3、4
第三回C種優先株式	—	131,300	131,300	—	(注)3、4
合計	348,034	7,349,132	7,319,568	377,598	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
- 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
- 3 優先株式の増加は、第一回・第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 4 優先株式の減少は、第一回・第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	第一回優先株式	8	4.21	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二回A種優先株式	30	6.71		
	第三回B種優先株式	354	58.55		
	第三回C種優先株式	351	58.55		
	第三回D種優先株式	351	58.55		
合計	—	1,095	—	—	—

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成20年3月31日)
現金預金勘定 31,566百万円	現金預金勘定 28,602百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 1,372$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 2,094$
現金及び現金同等物 30,194	現金及び現金同等物 26,508

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高の合計額が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	101,959	繰越欠損金	101,621
退職給付引当金否認額	6,800	退職給付引当金否認額	7,303
貸倒引当金繰入限度超過額	2,929	貸倒引当金繰入限度超過額	2,559
未払費用否認額	1,976	未払費用否認額	1,671
完成工事補償引当金否認額	751	完成工事補償引当金否認額	745
その他	2,154	その他	2,463
繰延税金資産小計	116,571	繰延税金資産小計	116,363
評価性引当額	△107,666	評価性引当額	△109,471
繰延税金資産合計	8,905	繰延税金資産合計	6,891
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△848	その他有価証券評価差額金	△375
連結上の引当金調整による額	△25	連結上の引当金調整による額	△18
繰延税金負債合計	△874	繰延税金負債合計	△393
繰延税金資産の純額	8,031	繰延税金資産の純額	6,498

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	—	—	—	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	9	9	△0	—	—	—
合計	9	9	△0	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,096	5,216	2,120	2,368	3,385	1,017
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	633	574	△59
合計	3,096	5,216	2,120	3,002	3,960	957

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	0	172
売却益の合計額 (百万円)	0	46

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式 (百万円)	2,899	2,865
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	1,419	1,426
非連結子会社出資金 (百万円)	25	25
非上場優先出資証券 (百万円)	105	100

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債	—	—	9	—	—	—	9	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,856百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,338</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">15,887</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△16,583</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△16,672</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として11年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△35,856百万円	(2) 年金資産	518	(3) 未積立退職給付債務	△35,338	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,887	(5) 未認識数理計算上の差異	2,520	(6) 未認識過去勤務債務	345	(7) 連結貸借対照表計上額純額	△16,583	(8) 前払年金費用	88	(9) 退職給付引当金	△16,672	(1) 勤務費用(注)	1,488百万円	(2) 利息費用	888	(3) 期待運用収益	△4	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,985	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	371	(6) 過去勤務債務の費用処理額	36	(7) 退職給付費用	4,765	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率	主として2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△34,391百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△33,991</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13,891</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△17,930</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△17,987</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,492百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,783</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△34,391百万円	(2) 年金資産	399	(3) 未積立退職給付債務	△33,991	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	13,891	(5) 未認識数理計算上の差異	1,886	(6) 未認識過去勤務債務	283	(7) 連結貸借対照表計上額純額	△17,930	(8) 前払年金費用	56	(9) 退職給付引当金	△17,987	(1) 勤務費用(注)	1,492百万円	(2) 利息費用	857	(3) 期待運用収益	△4	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,996	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	380	(6) 過去勤務債務の費用処理額	61	(7) 退職給付費用	4,783	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左
(1) 退職給付債務	△35,856百万円																																																																																								
(2) 年金資産	518																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務	△35,338																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,887																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	2,520																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	345																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△16,583																																																																																								
(8) 前払年金費用	88																																																																																								
(9) 退職給付引当金	△16,672																																																																																								
(1) 勤務費用(注)	1,488百万円																																																																																								
(2) 利息費用	888																																																																																								
(3) 期待運用収益	△4																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,985																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	371																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	36																																																																																								
(7) 退職給付費用	4,765																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	主として2.5%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																																								
(1) 退職給付債務	△34,391百万円																																																																																								
(2) 年金資産	399																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務	△33,991																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	13,891																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	1,886																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	283																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△17,930																																																																																								
(8) 前払年金費用	56																																																																																								
(9) 退職給付引当金	△17,987																																																																																								
(1) 勤務費用(注)	1,492百万円																																																																																								
(2) 利息費用	857																																																																																								
(3) 期待運用収益	△4																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,996																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	380																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	61																																																																																								
(7) 退職給付費用	4,783																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																								
(2) 割引率	同左																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																								

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	△189.00円	△41.87円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	60.98円	△13.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.72円	1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,606	23,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	51,618	34,611
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(48,387)	(32,356)
(うち優先配当額) (百万円)	(1,095)	(—)
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,135)	(2,254)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△24,012	△11,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 (千株)	127,051	270,865

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	7,013	△2,646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,095	—
(うち優先配当額) (百万円)	(1,095)	(—)
普通株式に係る 当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,917	△2,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,039	200,598
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	1,095	—
普通株式増加数 (千株)	454,327	351,321
(うち優先株式) (千株)	(454,327)	(351,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	22,753		20,116		△2,636
受取手形	3,391		2,949		△441
完成工事未収入金	174,330		184,907		10,577
有価証券	—		100		100
未成工事支出金	26,911		23,319		△3,592
短期貸付金	7,405		7,714		308
繰延税金資産	6,900		5,200		△1,700
未収入金	—		4,944		4,944
立替金	16,773		15,513		△1,260
その他	7,546		4,330		△3,216
貸倒引当金	△6,981		△6,116		864
流動資産合計	259,032	86.6	262,981	88.6	3,949
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,904		1,814		△90
構築物	141		124		△16
機械装置	248		255		6
車両運搬具	15		9		△5
工具器具・備品	477		392		△85
土地	5,349		5,349		—
有形固定資産合計	8,137		7,944		△192
2 無形固定資産	1,361		1,311		△50
3 投資その他の資産					
投資有価証券	7,911		6,585		△1,326
関係会社株式	5,627		4,720		△907
関係会社出資金	321		321		—
長期貸付金	8,342		7,890		△451
従業員長期貸付金	1,042		1,032		△10
関係会社長期貸付金	1,776		1,700		△76
破産債権、更生債権等	9,627		8,720		△907
長期前払費用	84		63		△21
繰延税金資産	783		929		146
長期営業外未収入金	45,272		38,316		△6,956
その他	8,911		7,376		△1,534
貸倒引当金	△59,184		△53,194		5,990
投資その他の資産合計	30,517		24,461		△6,056
固定資産合計	40,016	13.4	33,717	11.4	△6,299
III 繰延資産	81	0.0	—	—	△81
資産合計	299,129	100	296,698	100	△2,431

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	71,597		76,831		5,234
工事未払金	121,251		111,174		△10,077
短期借入金	5,139		24,400		19,260
未払金	4,691		7,198		2,506
未払費用	5,015		4,285		△730
未払法人税等	363		112		△250
未成工事受入金	29,008		23,001		△6,007
預り金	13,095		7,961		△5,134
完成工事補償引当金	1,798		1,798		—
工事損失引当金	942		1,113		171
その他	1,802		1,873		70
流動負債合計	254,707	85.1	259,749	87.6	5,042
II 固定負債					
長期借入金	5,162		1,729		△3,433
退職給付引当金	15,266		16,418		1,151
その他	132		17		△114
固定負債合計	20,561	6.9	18,165	6.1	△2,396
負債合計	275,268	92.0	277,914	93.7	2,646
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	16,859		16,859		—
2 利益剰余金					
利益準備金	—		109		109
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	6,012		1,480		△4,532
利益剰余金合計	6,012		1,589		△4,422
3 自己株式	△236		△240		△4
株主資本合計	22,635	7.6	18,207	6.1	△4,427
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,226		575		△650
評価・換算差額等合計	1,226	0.4	575	0.2	△650
純資産合計	23,861	8.0	18,783	6.3	△5,077
負債純資産合計	299,129	100	296,698	100	△2,431

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高					
完成工事高	455,403	100	423,282	100	△32,121
II 売上原価					
完成工事原価	429,479	94.3	405,947	95.9	△23,531
売上総利益					
完成工事総利益	25,924	5.7	17,335	4.1	△8,589
III 販売費及び一般管理費	16,911	3.7	16,502	3.9	△409
営業利益	9,013	2.0	833	0.2	△8,179
IV 営業外収益					
受取利息	280		311		31
受取配当金	183		672		488
保険配当金等	262		270		8
その他	85		296		211
営業外収益計	811	0.2	1,551	0.4	739
V 営業外費用					
支払利息	879		1,325		446
手形売却損	187		—		△187
証券代行手数料	202		—		△202
その他	584		688		104
営業外費用計	1,852	0.4	2,014	0.5	161
経常利益	7,972	1.8	370	0.1	△7,601
VI 特別利益					
前期損益修正益	1,341		414		△927
固定資産売却益	—		89		89
投資有価証券売却益	—		62		62
その他	46		27		△18
特別利益計	1,387	0.3	593	0.2	△793
VII 特別損失					
貸倒引当金繰入額	1,465		514		△950
課徴金等	—		296		296
和解費用	1,132		399		△733
関係会社株式評価損	—		907		907
その他	528		255		△273
特別損失計	3,126	0.7	2,372	0.6	△753
税引前当期純利益・損失(△)	6,233	1.4	△1,408	△0.3	△7,642
法人税、住民税及び事業税	220	0.1	△83	△0.0	△303
法人税等調整額	—	—	2,000	0.5	2,000
当期純利益・損失(△)	6,013	1.3	△3,325	△0.8	△9,339

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,657	30,000	△49,798	△225	16,633	1,078	17,711
事業年度中の変動額							
資本減少(注)	△19,798		19,798		—		—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—		—
当期純利益			6,013		6,013		6,013
自己株式の取得				△13	△13		△13
自己株式の処分			△1	2	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						147	147
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△19,798	△30,000	55,810	△10	6,002	147	6,149
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	—	6,012	△236	22,635	1,226	23,861

(注) 平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	—	6,012	6,012	△236	22,635	1,226	23,861
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,095	△1,095		△1,095		△1,095
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		109	△109	—		—		—
当期純損失			△3,325	△3,325		△3,325		△3,325
自己株式の取得					△6	△6		△6
自己株式の処分			△1	△1	2	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							△650	△650
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	109	△4,532	△4,422	△4	△4,427	△650	△5,077
平成20年3月31日残高 (百万円)	16,859	109	1,480	1,589	△240	18,207	575	18,783

6 個別受注高の状況

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	官公庁	80,651		52,126		△28,525	△35.4
	民間	29,880		38,650		8,769	29.4
	合計	110,532	26.2	90,776	25.1	△19,755	△17.9
建築 工事	官公庁	16,497		7,234		△9,262	△56.1
	民間	294,994		264,097		△30,896	△10.5
	合計	311,491	73.8	271,332	74.9	△40,158	△12.9
合計	官公庁	97,149	[23.0]	59,361	[16.4]	△37,787	△38.9
	民間	324,874	[77.0]	302,748	[83.6]	△22,126	△6.8
	(内グループ)	(113,518)	(26.9)	(109,869)	(30.3)	(△3,649)	(△3.2)
	合計	422,023	100	362,109	100	△59,914	△14.2

7 個別売上高の状況

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	官公庁	87,488		76,745		△10,742	△12.3
	民間	47,105		30,550		△16,554	△35.1
	合計	134,593	29.6	107,296	25.3	△27,296	△20.3
建築 工事	官公庁	16,350		21,306		4,956	30.3
	民間	304,459		294,679		△9,780	△3.2
	合計	320,810	70.4	315,985	74.7	△4,824	△1.5
合計	官公庁	103,838	[22.8]	98,052	[23.2]	△5,786	△5.6
	民間	351,564	[77.2]	325,229	[76.8]	△26,334	△7.5
	(内グループ)	(157,243)	(34.5)	(139,162)	(32.9)	(△18,081)	(△11.5)
	合計	455,403	100	423,282	100	△32,121	△7.1

8 個別繰越高の状況

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	官公庁	108,496		83,877		△24,619	△22.7
	民間	29,255		37,355		8,099	27.7
	合計	137,752	31.7	121,233	32.5	△16,519	△12.0
建築 工事	官公庁	28,386		14,314		△14,072	△49.6
	民間	268,377		237,796		△30,581	△11.4
	合計	296,763	68.3	252,110	67.5	△44,653	△15.0
合計	官公庁	136,883	[31.5]	98,191	[26.3]	△38,691	△28.3
	民間	297,633	[68.5]	275,151	[73.7]	△22,481	△7.6
	(内グループ)	(127,196)	(29.3)	(97,903)	(26.2)	(△29,292)	(△23.0)
	合計	434,516	100	373,343	100	△61,172	△14.1